

新校舎が竣工



新校舎の南西面と駐車場

まで開室される予定の「ライブラリー」(資料室)、6階は会議室と教官の共同研究用の「プロジェクト研究室」が入る。

また、新校舎の完成と OSIPP の創立5周年を祝う記念式典などが4月2日に行われる。まず午後1時半から新棟前の駐車場で竣工記念式典が行われ、新棟内の見学をした後、シャトルバスで千里阪急ホテルに移動。

午後4時からは同ホテル内で、創立5周年記念講演会が開かれる。前国連事務次長で現広島市立大学・広島平和研究所長、明石康氏が「国際公共政策と世界平和」と題して講演する。講演には学生も参加できる。引き続き午後

5時から創立5周年記念式典と祝賀会。学外

4月から待望の一つ屋根

新校舎 OSIPP 棟 (国際公共政策棟) が98年10月末、竣工した。豊中キャンパス内の文・法・経済学部本館の南側で、鉄骨鉄筋コンクリート造り6階建て、延べ約3700㎡。安藤建設などが受注し、97年12月に着工、総工費は約8億9600万円。

現在は備品などの搬入と引越しの作業中。4月から使用を始める。

1階には大学院掛事務室と電気室など、2階は研究科長室、秘書室、客員教授室、非常勤講師室と、100人収容の「講義シアター」が設けられた。

明石氏の講演も2日に記念式典

3階から6階には、それぞれ教官研究室、助手室、演習室などが入るほか、3階にはパソコン端末40台を備えた「ネットワークセンター」(データ室)、衛星を使った遠隔授業などもできる「マルチメディア演習室」、4階には院生室とリフレッシュコーナーができた。院生室には仕切りのある60人分の机、いすと150人分のロッカーを用意。5階には夜8時

の来賓を始め、OSIPPの「開祖」、川島慶雄・初代研究科長、蟬山昌一・前教授らも招いて節目の5周年を祝福する。



ロゴマーク決まる

OSIPPのロゴマークがこのほど決まった。プロのデザイナー戸谷俊之氏(アルコデザイン)の協力によるもので、地球を意匠化している。昨年公募されたロゴマークには正賞がなく、マリア・ルールデス・ノベロさん(M2)と、鎌田志有子さん(教官室秘書)にそれぞれ努力賞、IPP賞が贈られた。

NHK番組にOSIPPが協力 阪神震災復興の公的支援を分析

OSIPPの林敏彦教授と院生らが出演、協力した、NHKの阪神淡路大震災に関する番組が震災5年目の1月17日、全国ネットで放映された。『NHKスペシャル・取り残された再建』と

『ニュース7』の中で、同教授のインタビュー、院生らのデータ入力、解析作業などが紹介された。

同教授と院生有志ら約10人は昨年末、NHKの依頼を受け、震災の公的→

放映されたデータ室での
入力、分析作業の様子



→支援に関するデータ分析を担当。
NHKが入手した国、自治体による震災
後4年間の財政資料に関して、年末
年始の期間中もその解析作業に当

たった。その結果、復興支援総額は震災の被害額にほぼ匹敵する約9兆1000億円にのぼり、うち55%はインフラ整備に、他方、返還義務のない個人支給は4%にとどまっていたこと



インタビューに答える林教授

などが判明。そのデータはNHKの独自ニュースとして報道された。個人の生活再建は自助努力にゆだねるのが原則とされたが、林教授は「物ではなく自由に使えるお金を、個人の生活再建として提供することをもっと考えるべきだった」とインタビューで答えていた。

IPP研究会 5氏が報告

IPP (International Public Policy) 研究会が共通教育管理講義棟で開かれ、10月29日は西オーストラリア大学教授のMichael McAleer氏(現OSIPP客員教授)とOSIPP・D3の饗場和彦氏が、11月5日はコロンビア大学日本経済経営研究所研究員のPatricia H. Kuwayama氏が、12月10日は日本銀行金融研究所研究員の小早川周司氏が、それぞれ研究報告を行った。

◇
Michael McAleer氏は「Monthly variation in seasonally adjusted and unadjusted international tourism to Australia」のテーマで報告、オーストラリア観光産業にとって、アジアの三大マーケットである香港、マレーシア、シンガポ→

紀要『国際公共政策研究』が発行 第3巻 第1号

核査察(黒澤)、震災復興(松繁)、NPO(山内)
論文、『想起の政治学』翻訳(木戸)など14編

OSIPPが編集、発行する紀要『国際公共政策研究』第3巻第1号(1998年10月)がこのほど発行された(=写真)。B5版横組みで271頁。通巻3号目の今号には、OSIPP教官、修了生、博士後期課程の学生による論文、翻訳14編が掲載されている。

黒澤満教授(OSIPP研究科長)の“New Roles for International Verification of the IAEA”(共著)は97年ウィーンで開かれたIAEA(国際原子力機関)のシンポジウムで同教授が発表したもので、冷戦後の核拡散をめぐる状況に対して、IAEAが取るべき新たな査察の役割を議論、提言。松繁寿和助教授の「中小零細部門における阪神大震災の影響とその後の復興」は、震災の当事者と外部者の間で復興の判断にずれがある点に注目し、パイアスの入りにくい統計を用いて、第3次産業、特に小規模セクターほど復興が進んでいない状況を指摘。都市の持つ利便性であるコミュニティ内の商業活動対策が、一つの政策的な教訓であるとしている。山内直人助教授による“The Size and Structure of the Japanese Nonprofit Economy”は、公式マクロ統計の数値の限界を指摘しつつ、ジョンズ・ホプキンス国際比較プロジェクトによる推計データを用いて、日本の民間非営利セクターの経済規模と構造、特徴について実証的に

分析している。木戸衛一助教授は、ペーター・ライヒェル氏(ドイツ・ハンプルク大学教授)の『想起の政治学』第1章「記憶の場と歴史政策」を翻訳。ナチズムに関して「過去の克服」の用語を回避し「想起の文化」という概念を採用、トラウマの後退や政治的次元から文化の次元への転化などを論じた同著を紹介。

このほか、宮原勝一・神奈川大学専任講師(OSIPP博士後期課程修了)、阪口規純・OSIPP助手、チマンガ・コンゴロ・同、博士後期課程在籍学生7人が論文を寄せている。



『国際公共政策研究』所収論文

Mitsuru KUROSAWA, Masahiro KIKUCHI and Kinji KOYAMA “New Roles for International Verification of the IAEA” ▼松繁寿和「中小零細部門における阪神大震災の影響とその後の復興」▼Naoto YAMAUCHI “The Size and Structure of the Japanese Nonprofit Economy” ▼宮原勝一「公的部門の資金収支と日本銀行の金融調節」▼阪口規純「戦後日本の安全保障構想と国連 1945—1952年」▼Tshimanga KONGOLO “The International Intellectual Property System and Developing Countries Before and After the TRIPs Agreement: A Critical Approach” ▼坂田裕輔「ごみ問題における住民と行政のあり方に関する分析」▼藤川純子「著作権人格権を制限する契約と公序良俗論」▼井上市郎「企業の競争行動の分析枠組みと戦略的評価—リレーションシップ・マーケティングと顧客差別化—」▼Yoko UCHIDA “The Role of FDI in East Asian Economic Development: A Panel Data Analysis” ▼岡田仁志「電子決済手段の公共政策的分析」▼内記香子「GATT第3条の内国民待遇義務における『同種の産品』の判断基準—目的と効果のアプローチの再評価の試み—」▼古川浩司「地域紛争の解決における日本の国際的リーダーシップ—カンボジア問題を素材にして—」▼木戸衛一「ドイツにおける『想起の文化』—ペーター・ライヒェル『想起の政治学』より—

欧州情勢を講義

神余駐独公使



OSIPP前教授で駐ドイツ公使の神余隆博氏による、欧州の現状に関する特別講義が10月9日、共通教育管理講義棟で開かれた(=写真)。

同公使は、まずEUについて言及。通貨統合は経済学的に見ればドイツにとってリスクがあるが、コール前首相の「ドイツをヨーロッパに溶け込ませること。それは戦争か平和かの問題である」という強い信念によって達成されたと解説、

同時に拡大・深化の一方で「補完性の原則」による分権的な揺り戻しも認められると指摘した。

またEU15カ国のうち13国が社民政権だが、この中道左派シフトについて、冷戦終了による平和の配当、ヒューマン・セキュリティの重視、バブル経済の後始末により社会的公正を求める傾向が起きたことなどから説明。コソボ、ボスニアなど欧州周縁での不安定、イスラム圏との「文明の衝突」のような懸念、失業問題など弱点も少なくないが、9月には首都のベルリン移転もあり、日米基軸とはいいつつ欧州にもっと注目してみる意義はあると結んだ。

藪中アジア局審議官 漁業交渉を解説

OSIPP学会で講演

OSIPP学会(大阪大学国際公共政策学会)主催の講演会が10月23日、共通教育管理講義棟で開かれ、前OSIPP客員教授で、外務省アジア局審議官の藪中三十二氏(現シカゴ総領事)が「日韓漁業問題」について講演した。

日本政府は国連海洋法条約による200海里体制移行に伴い、1997年から新たな日中、日韓の漁業交渉を開始、藪中氏は日本側の一員としてその交渉に関わり、経緯や問題点、教訓などを解説した。特に日韓交渉は漁業関係者の相互不信感、竹島などの政治問題などから難航。交渉成功のポイントとして、枠組みや日程の設定、争点の明確化と優先度付け、国内的プロセスにおける配慮、信頼関係の構築と本音による意思疎通などが重要であると指摘した。

→ールからの観光客の動向に見られる季節性を検証。ピークは香港が2月、マレーシア、シンガポールがそれぞれ11、12月にくるなど、異なった季節的パターンがあり、観光産業発展のためにはこの特徴を考慮する必要があると指摘した。

◇

「国際的選挙支援活動の現状と課題—カンボジアとボスニアの事例から」と題した饗場氏の報告は選挙管理要員、監視要員としての自らの活動に基づくもので、国際的な選挙支援活動が活発化する背景、その多様なパ

ターン、課題などをスライドも交えて説明、98年秋のボスニア選挙の結果については依然、民族政党が強いが民族融和的な政党も伸びていると指摘した。

◇

Kuwayama氏は「Japan's new central banking law: A critical view」の題目で、98年4月より施行された新日銀法を批判的に分析。まず同法の形成過程に民主制度の原則から問題が多く、内容的には中央銀行の4機能(政府の銀行、銀行の銀行、国際金融を担う当局、金融政策の立案者)の balan

ス上、新日銀法が「金融政策立案機能」を他の機能から切り離そうとしている点は非現実的と指摘。ビッグバンの出鼻をくじいたが、法の運用次第で「独立性を保持し健全に機能する中央銀行」は実現可能であるとした。

◇

「Risk Accumulation, Contagion and the Rules for Bank Failure」のテーマで小早川氏は、システムミック・リスクがもたらす負の外部性(伝播効果)を定量的に把握し、そのリスクを防止するための諸政策ルールについて検討。銀行同士による金融取引をコイン投げをベースにしたゼロサム・ゲームと見なしシミュレーションを行ったところ、早期閉鎖措置などの規制ルールを導入しても、伝播効果の完全な排除はきわめて困難であることがわかったと報告した。

国籍の現代的意味とは

奥田教授の特別セミナー

北大法学部の奥田安弘教授による特別セミナー「国境を越える家族の形成と国籍の現代的意味」が12月18日、共通教育管理講義棟で開かれた。

同教授は、欧米や日本の国籍法の歴史を振り返り、戦後の人権条約の国籍取得権を保障した規定を取り上げることによって、「人権としての国籍」を議論。国籍に関する血統主義(日本やフランスなど)と生地主義(アメリカなど)は、それぞれに一長一短があり、また、一部の国やEUにおいて採用された市民権の概念は、国籍に取って代わるものとは言い難いと指摘。日本では、無国籍児の増加、国籍法における非嫡出子差別、国籍留保制度が人権の観点から問題になるが、これらは血統主義の原則を維持しながら、各国の立法との比較や個々の人権条約の解釈によって、地道に解決していく必要があると説いた。

院生、不況にもかかわらず

就職の内定、続々

今春卒業予定者の就職内定状況がこのほどまとまった。OSIPP院生会によると、99年1月の段階で16人の就職が内定、依然、景気低迷による厳しい採用状況にもかかわらず内定先は大学・研究機関、金融、マスコミ、官庁、情報サービスなど多方面にわたっている。

また、就職の決まった院生らによる就職活動報告会が10月22日、共通教育管理講義棟で開かれ、9人の内定者が自らの体験談をもとに後輩らにアドバイス。院生という身分を隠しての情報収集、面接の想定問答作り、積極的なOB訪問、作文試験では他人との差異化を意識すること、自己PRと志望動機の明確化、「OSIPP、国際公共政策とは何か」の質問に対する答えの用意——など実践的なポイントを“伝授”した。

就職内定・決定者の氏名と就職先は以下のとおり（敬称略。希望者の

み）。

小山田和彦・D3（アジア経済研究所）、清弘正子・D3（和歌山大学経済学部専任講師）、内田陽子・D1（アジア経済研究所）、内記香子（東大法学部附属外国法文献センター＝研究助手）、池田佳織・M2（監査法人トーマツ＝会計士補）、袁曉今・M2（デジタル）、新良幸太郎・M2（三和銀行）、田口良成・M2（日本経済新聞社）、竹内宏之・M2（日本総合研究所）、中井敬子・M2（科学技術庁＝国家公務員一種）、本田佳子・M2（読売新聞社）、牧本しをり・M2（NTT データ）、宮舘・M2（三井物産）、吉岡悦子・M2（エレクトロニック・データ・システムズ）、坂井亘・M1（神戸市役所）

アジ研、和歌山大、東大、読売、日経、三和銀、日本総研、科技厅、神戸市、会計士補、三井物産、NTTデータ、デジタル、エレクトロニック・データ・システムズ

日中経済交流を議論

大連理工大と共同研究

日中経済交流に関する公開討論会が12月14日、共通教育管理講義棟で開かれた。OSIPPを中心にした阪大グループと中国・大連理工大では大連周辺の開発政策などについて国際学術共同研究を進めており、その一環として同理工大の研究者4人が来日、阪大側メンバーの橋本介三、林敏彦OSIPP教授らのほか、中国人留学生など学生も交えて討論を行った。

同大管理学院長の楊徳礼教授が「大連は近年、外資の流入が目覚ましい。同大に近く創設される環黄海経済研究センターを拠点に研究交流を活発化したい」とあいさつ。橋本教授は日本経済の現状を説明した上、「従来は技術中心、欧米志向であったが、これからは人材・情報を中心に、アジアも含め全方向に取り組む姿勢が重要」と指摘した。

交通政策の集中講義

英のピアマン教授

交通政策の世界的第一人者、アラン・ピアマン教授（英リーズ大学ビジネススクール・交通研究所）を招いての集中講義「コスト・ベネフィット分析と交通施設投資決定」が98年12月から99年1月まで開講された。

講義は、橋本介三教授と共同で行われ、約15人が受講。先進国の中でも日本の公共投資は莫大であり、その取捨選択、優先順位付けは重要な学問領域だが、日本には専門家が少ないのが現状。同教授は、特に日本における交通投資は、外部不経済を伴う場合が多く、実証研究でその外部効果を定量的に評価する必要があると指摘。EU各国の交通政策を紹介・比較しながら、都市における交通政策のあり方、そのためのコストベネフィット分析手法について解説した。

ラヤ杉の木も、伝統の校舎に彩りを添えていただけない、浪高OBはもとより、OSIPPでも残念がられている。

杉イ号館の倒れるの



1929年、浪高開校記念で植樹

OSIPPの教官室、院生室などが入るイ号館脇のヒマラヤ杉一本が10月18日未明、台風10号の強風により根こそぎ倒れた（写真上）。

イ号館は、1926年に開設された府立浪速高等学校（浪高）の本館として建設され、1928年に竣工。浪高同窓会によると、ヒマラヤ杉は翌年の開校式の際、記念として植樹された。正面玄関西側には当初、3本が植えられ



柏井春人氏提供（浪高同窓会）
「高等学校中では風景海内一」と称され、その後70年を経て成長したヒマ

たが（写真下）、その後一本だけ残り、高さ25－30メートルの大木に成長していた。待兼丘陵にそびえる浪高本館は当時

学位論文で厳しい質疑

口頭審査会に院生 57 人

今春修了予定者の学位論文を審査する口頭報告審

査会が12月3、4日、共通教育管理講義棟で開かれた。修士(博士前期)課程の44人、博士後期課程の13人が11月に執筆中の論文を提出、この日はその骨子を口頭で報告し、主査1名、副査2名の教官が質疑を行った。

「何が言いたいのかわからない」「新規性がない」といった厳しい指摘も少なくなく、また審査会は公開で行われたため、フロアからも質問が向けられた。報告者は指摘された問題点や批判を修正して最終的な論文を1月に再提出。博士後期課程はさらに口頭の最終試験をへて、学位論文審査委員会が審査、教授会の決定後、2月19日に修士、博士の学位授与者が発表される。

卒業	近況
生	生

入学一期生で OSIPP 同窓会「動心会」副会長の 豊田尚吾さん (大阪ガス勤務)

職場はパーティションで区切られ 究しやすい環境



昨年秋から大阪ガス「エネルギー・文化研究所」に異動、「CO2を出し続ける会社としては、今後、資源と環境の問題は大きな課題」と、エネルギー関係の研究に携わっている。

このほどグローバル・スタンダードについて応募した論文が「第15回高橋亀吉記念賞(東洋経済新報社)」の優秀作に選ばれた(『週間東洋経済』98年11月28日号に全文掲載)。日本人の情緒的で欧米追従的なメンタリティ、経済倫理、環境問題などをポイントに、日本自らがグローバル・スタンダードを創り作り上げる視点を説いている。

阪大経済学部卒業後、85年に入社。秘書部経営調査室にいた当時、「知識の不十分さを実感し、もともと研究志向もあった」ので94年、社会人学生としてOSIPPに。日本経済研究センター、コロンビア大学東アジア研究所に出向していた実績から直接、博士後期課程への入学が認められた。

研究対象は「自分の業界だとデータ収集は楽だが、あまり自由に書けないかもしれない」と、あえて畑の違う地域金融を取り上げた。伴金美教授の下、蟬山昌一前教授のアドバイスも受けながら、その金利格差を実証分析。5時起きで出勤、朝6時半から9時まで、夜も仕事が終わってから9時、10時まで論文執筆にとりくみ、97年OSIPP初の博士号授与者5人のうちの一人となった。

現在はOSIPP同窓会「動心会」の副会長も務め、研究交流もさることながら、同窓会活動への協力も呼びかけている。物腰の柔らかい人望ゆえ「会費の納入を」と言われると、なかなか無下にはできない。



中華街で会食(落合大輔氏提供)

イギリスに滞在しているOSIPPの卒業生、留学生ら8人が11月21日、ロンドンで再会し旧交を温めた。

ウォーリック大学に留学中の大原晋氏は「OSIPP在英組の集まりは外国

人生雑感、示唆深く

講演会 神田会長

「人生は偶然の連続。偶然を大切に」——。OSIPP同窓会「動心会」会長、神田延祐氏(D2)による講演会が11月6日、院生会と同窓会の共催により、共通教育管理講義棟で行われた。三和銀行副会長、DDI社長まで務めた先達に学ぼうと教官、院生、卒業生ら約35人が耳を傾けた。

神田氏は「人生雑感」と題し、70余年の半生を回顧。陸軍幼年学校出の戦中エリートが敗戦で味わった虚脱感、人生観を変えた歴史書、東大経済学部当時のアルバイト生活、電車が止まり他社を受験できず三和に入ったこと、逆境で志願して書いた社内レポートが転機となったこと、小説「華麗なる一族」(山崎豊子)のモデルと目される池田支店長時代——など一代を含蓄ある言葉でたどった。最近の金融危機に関しては「銀行はだいたい憎まれる存在。しかし現状は見ていて歯がゆい。経営者がもっと腹をくくって対応すべきだ」とはっぱをかけた。

「いることを忘れさせる一時でした」と話し、西丸崇氏のスキンヘッドも話題になっていた。

会費の納入を

事務局では会費の納入を呼びかけている。正会員(卒業生)は、入会金(1回限り)5000円と98年度同窓会費5000円の計1万円。賛助会員は1万円から。振込先

は、三和銀行池田支店石橋出張所、店番号220、普通口座5221399、阪大大学院国際公共政策研究科同窓会まで。問い合わせは阪口規純事務局長(Tel:06-850-5839、e-mail:sakaguti@osipp.osaka-u.ac.jp)まで。

同窓会コーナー OSIPP ALUMNI

◆核軍縮停滞した98年

1998年は核軍縮にとって必ずしもいい年ではなかった。5月にはインドとパキスタンが核実験を行い、北朝鮮の核疑惑を晴らすような進展もなく、逆に新たな疑惑が発生している。またイラクも国連の査察を拒否し、米英の爆撃が実施された。米ロの戦略核兵器の削減も停滞している。米英によるイラクへの爆撃がなければ、ロシアの下院はSTART II条約を批准していた可能性が高い。START II条約が発効すればすぐにSTART III条約の交渉が開始されることになっていた。

今年の出来事で唯一前向きであったのは、6月にアイ

ランドやスウェーデンなど非核の中堅8カ国が、「新アジェンダ連合」として、「核兵器のない世界に向けて——新アジェンダの必要性」という宣言を発表したことである。冷戦終結後、大幅な核軍縮の進展が期待されたが、実際には遅々として進まず、核兵器国は核不拡散を強化する方向にのみ熱心であった。

◆「対抗拡散」進める米国

特に米国は、不拡散のみならず、対抗拡散(counter-proliferation)を推し進めることを最優先課題とした。

この基準により、拡散の可能性のあるところには武力攻撃を用いてでもそれを停止させ、受動的措置として



黒澤 満

(OSIPP教授、軍縮国際法)

ろという要求である。

昨年の秋以来、ドイツの新政権はNATOに対して先制不使用を取り入れるよう主張しており、カナダの下院の委員会も昨年12月の報告書で、先制不使用を含めた核政策の見直しを求めている。NATOはその創立50周年の記念サミットを今年4月にワシントンで開催し、新たな「戦略概念」を採択することになっている。ここで「先制不使用政策」が採用される可能性はきわめて低い、何らかの議論は期待できる。

◆時代錯誤の核政策

しかし、冷戦期の東西対立の中で、東側の通常兵力の圧倒的優位とい

核兵器国は先制不使用の約束を

は、イスラエルや日本とともにTMD(戦域ミサイル防衛)配備の準備を開始し、さらにNMD(米本土ミサイル防衛)の予算も計上している。

新アジェンダ連合の宣言は、核兵器国に核廃絶を要求しつつも、インドのように厳格な時間的枠組みをもつ核廃絶条約の要求ではなく、プラクティカルで実行可能な措置を順次並べている。この中で、米ロ英仏からの強烈な反対に遭遇したのは、5核兵器国の間で核兵器の先制不使用の協定を法的拘束力ある文書で作成し

う背景において採択された政策が、ソ連も崩壊し、ワルシャワ条約機構も解体し、東西対立もない今日にも維持されているのは時代錯誤である。核兵器の先制不使用の約束は、核兵器のもつ政治的および軍事的価値ならびに有用性を低下させ、核軍縮への方向を明確にするのにきわめて有効な措置である。1999年がこの点において少しでも前進することができる年となれば幸いである。



アンコールワット遺跡と筆者

大使館専門調査員、修士課程在籍、中川香須美)

て、とにかく前に走り続ける。それは、この国が現在置かれている状況でもある。ような気がしてならない。この国とずっと一緒に走り続けていきたいとの願いも込めて、明日もまた走り出かける。

偶感

〜海外から〜

大使館勤務の一日をジョギングで始めるようになってから、一年が過ぎようとしている。カンボディアでは「仕事は午前中だけ」の黄金律があるらしく、賑わう早朝の街を眠気眼で車を走らせスタジアムに向かう。強盗や誘拐事件が多発しているため、大使館員は街中を歩くことすら禁止されているのだ。一昨年七月に、二日間にわたる市街戦を経験した。首都プノンペンには、兵士を満載したトラックや戦車・装甲車が溢れて戦場と化した。砲弾の飛び交う中、大使館で不眠不休の生活を送った経験から、当地での勤務は何より体力勝負だと痛感した。乾期には日中四十度を超える暑さに耐え得る体力、さらには時折響く銃声の中での厳しい生活環境を耐え抜く精神力を保つため、どんな二日酔いでも毎朝走り出かけている。現在、広報文化担当官として携わっている業務の一つに、日本政府の実施する国際文化協力事業の柱であるアンコールワット遺跡救済事業がある。例年遺跡地区ではアンコールワット国際マラソンが開かれており、文化交流の一環として二年連続で参加している。偉大な王の残したクメール文化の結晶に励まされ、遺跡を造った人達との文明的な交流を通じて、とにかく前に走り続ける。

Michael Fry, John Kirton, and Mitsuru Kurosawa eds.
The North Pacific Triangle: The United States, Japan, and Canada at Century's End.
University of Toronto Press, 1998

米英両国のイラク空爆時に、軍事アナリストの小川和久氏は、「日本が意識すべきなのは、カナダ的なあり方だと思う。カナダは米国と隣国でありながら、一定の緊張関係を持ってつきあっている。対人地雷廃絶では米国の姿勢を非難している。核軍縮についても、独自の提案をしている。日本は平和主義に即して、イエスはイエス、ノーはノーの姿勢で米国との同盟関係を存続させてゆくべきだ」と発言している(『朝日新聞』98年12月18日)。

近年このような観点からカナダ外交を吟味したり、カナダの対米関係と日本の対米関係を比較検証する幾つかの試みが実施されている。孫崎亨『カナダの教訓』(ダイヤモンド社、92年)がその先駆的研究であり、トロント大学のジョン・カートン準教授とOSIPPの黒澤満教授が、92年にカナダ外務省から得た『日加研究賞』プロジェクトである“Comparing the Special Relationships: Canadian and Japanese Relations with the United States”が代表的後続研究であった。この共同研究プロジェクトの結果は、94年にカナダ外務省から『カナダ首相出版賞』の助成を得て、黒澤満、ジョン・カートン共編著『太平



洋国家のトライアングル—現代の日米加関係』(彩流社、95年)として一応の帰結を得ている。

本書はこの加米関係と日米関係の比較研究に、マイケル・フライ南カリフォルニア大学教授の日加関係研究プロジェクトをも組み込んでいる。そのために、本書は『太平洋国家のトライアングル』の単なる英訳版ではなく、その対象テーマ、執筆者の学際性、及び問題分析方法が、多種多様な範囲に拡大している。全部で15章から構成されるが、第2章のニクソンショックへの日加外交の比較(櫻田大造)、第3章の60年代～80年代にかけての日加の対米マクロ経済外交解析(川崎剛)、第4章の日米構造問題協議の検証(マイケル・ドネリー)、第10章の日加のPKO参加問題の意義(黒澤満)、そして第15章のG7サミット外交での3国間相互作用の実態(ジョン・カートン)を取り扱った5章は、邦語版のデータや情報を改訂し、主要な議論を修正・補強している。

ポストバブル日本経済が米加に及ぼす影響、日米ビジネス交渉と日加ビジネス交渉の比較、日米安保体制に対するカナダ政府の評価分析などの章も有用で、貴重な視座を提供している。

本書は多様なアプローチによるため、一見、渾然一体とした印象を付与するかもしれないが、各章の要約と北太平洋における日米加関係のトレンドをまとめた共編者による第1章が、全体の統一性を確保している。地域研究者のみならず、国際関係論研究者にとっても、3国間関係というまだ未発達な分野に新風を吹き込む基本的研究書として、本書は今後高い価値を持つ文献となろう。

櫻田大造 (国際政治学、カナダ研究、徳島大学総合科学部助教授)

書評

木戸衛一 編著 『ベルリン 過去・現在・未来』 三一書房 1998年

本書は、哲学・日本学・教育学・キリスト教学・政治学を専門とする5名の研究者が、統一後の東ベルリンに腰を落ち着け、じっくりと観察した経験が生かされている論文集である。

ベルリンは人為的に東西に分断され、冷戦を体現していた場所であった。そして、統一後は東西の融合が想像以上に困難な課題であることを示しているところでもある。さらには今年からのユーロの導入によって本格的なスタートをきった欧州統合の文脈において、東と西のヨーロッパの接点となっている。本書は、そのベルリンを音楽、映画、建築物、住宅地、通り名、教会、歴史などさまざまな視点から描き出し、読み、読者はベルリンという一つの都市を四次元の遠近感覚をもって眺めてみる事ができる。

東西ドイツ・ベルリンを分断していた「壁」が開放されて今年で10年になるが、分厚い「壁」が依然、ドイツ人の心に存在していることはよく知られている。しかしその背景については、歴然とした経済的格差のため東ドイツの人々が「二級市民」と見下されている感じを持っている、といった表層的な説明しかなく、こなかったように思う。本書では、具体的な統合の場面で、どのような政策が施行され、どのように東の人達が感じたのか、その過程が明解に示されている。

評者は統一間もないベルリンに留学した経験がある。ベルリンの東側に住むようになってからの半年ばかりは驚きの連続であった。とりわけショッキングだったのは、自分がどれ



ほど西側の偏見に囚われていたかを知った時だ。自分の視点自体を客観視できているかどうか、という点にはなかなか気づかない。その意味でも「現場」に身を置いての思考は重要なのである。本書で展開されるベルリン考は、「現場」から離れている私たち「西側」の人間が陥りがちな偏見を解きほぐしてくれる。

執筆者はいずれも、それぞれの思いを大切にしつつ筆を進めている。OSIPP関係では、木戸氏の「道路名に見るベルリン史」が、政治学では取り上げられてこなかった「道路名」という視点からアプローチし、そのイデオロギー性、市民のイニシアチブの可能性、統一後の改名問題などを議論、示唆深い内容になっている。また、東ベルリンで生まれ、20歳のとき初めて西ベルリンを見たロナルト・ユーンケ氏は「ベルリンの再出発」の中で、態度や表現、服装や髪型でも判断できるぐらい東と西の人の違いは依然明らかで、「壁」に代わる「溝」が埋まるのは新しい世代になってからでは、と言う。

滞独20年を超える仲井斌氏(成蹊大学教授)は、本書を、統一ドイツの矛盾が最も顕著に現れている首都ベルリンの「行方も知れぬ」道に、ガイドの役割を果たすものと評価されている(『図書新聞』98年12月12日)。研究者以外の読者にも充実した読後感をもたらす好著として推薦したい。

市川ひろみ (国際関係論、今治明德短期大学講師)

◆研究室紹介◆

伊藤公一教授研究室
(公法学、教育法)

ある院生が研究室に入ると、伊藤教授は奥さんと電話中。「…ウン、いい天気だねえ」。ほのぼのした会話に、横で聞いていても温かい気分になったと言う。温厚篤実な人柄に加え、研究室での授業では全員にお茶が振る舞われるとあって、受講する学生は多い。

伊藤教授を指導教官にする院生は現在は4人。酒もたばこも、コーヒーも飲まないためコンパなどはあまりないが、食事に誘ってもらえることが多いそう。「学生の主体性を尊重して、よく話しを聞いてもらえる。和気あいあいとした雰囲気」とはいえ、学問的にあいまいなところは「時々びっくりするほど厳しい」(院生)。

1962年に阪大文学部教育学科を卒業後、同法学部に学士入学。同大学院法学研究科の修士課程を終え、大阪府立大の助手を経て68年から阪大教養部助手。以後、同助教授、教授、82年に法学博士(大阪大学)、94年から

OSIPPに。憲法、特に教育権問題の第一人者だが、OSIPPでは国際的な視野から環境法、外国人問題、情報公開などに取り組んできた。

63歳を迎え、今年3月で定年退官する。「学生の質が高く、同僚と

も切磋琢磨できてよかった」と阪大での30年を振り返るが、OSIPPについては少し未練が残るよう。「論文は深い内容のものを書いて欲しいが、授業はマスコミが注目するような諸問題を、浅いながらも学問的に取り上げる方が学生はついてくるようだ。大学院生として幅広い知識も確かに必要。専門にやりたい学生にとっては物足りないだろうが、それはOSIPPの宿命。院生のニーズがわかってきたのもう少しやりたかった」と話す。

「中庸をもって良し」とする人生哲学は研究姿勢にも反映。「たとえば最



近の自虐史観論争など極端な議論は、一時期目立っても長続きしない」。学生にも「自己責任で何を言うのも自由だがバランス感覚を保つように」とアドバイスしている。

趣味のゴルフはもう16年来。「オール阪大会」という学内コンペでは優勝1回、3位2回を数えるほどの練達。「ただ、ゴルフは環境破壊の問題があるのだが…」。

4月からは帝塚山大学の法政策学部へ。2月10日の最終講義「憲法と教育権論争」で四半世紀の研究の軌跡を総括する。

入学一期生で、今春修了予定の
韓国人留学生
李利範さん(D3)



通
際公共政策

苦労と感謝の5年間

「OSIPPで得たものは、学位(博士)が取ればそれが一番だが、それ以外では立派で親切な先生方、院生たちと出会えたこと。他の研究科に行った留学生の話と比べてみると、ここは温かい人が多く、気軽に助けてもらえた」。94年のOSIPP創設と同時に修士課程に入学、その後の5年

間を振り返ると苦労も多かったが、感謝の気持ちはずっと先にくると言う。

OSIPPには留学生が多いが一期生の今春修了予定者としてはただ一人。

1981年、ソウルの韓国外国語大学に入り、政治学を専攻。うち2年間は仁川で陸軍の徴兵についた。もともとから研究者志望であったが、留学の学資工面と社会経験の目的で生命保険会社に5年間勤務。韓国ではすでにアメリカでPh.D.をとった研究者が多いことから日本に留学することにした。

93年来日、まず日本語の専門学校に入り、一番基礎のクラスから始めた。翌年OSIPPに正規の学生として入ったが、やはり語学の壁があり、短

院生群像

いレジュメでも徹夜の作業だった。自費留学で、初めは奨学金もなかったため生活費もままならなかったと言う。

研究テーマは投票行動の政治心理学的アプローチ。あえて、多くの人が行う日韓の比較政治学などは避け、先行研究の少ない投票行動論に焦点を絞った。博士論文では、米原謙教授の指導のもと、知識、動機、感情の3要素が、投票者の政治的な情報プロセスにどう影響するかを分析している。

修了後は帰国し、選挙関係の研究者グループに加わり研究を続けていきたい意向。春には両親を日本に呼んで温泉など案内しようと思いつつ、博士論文の最後の仕上げに余念がない。

順不同、一部敬称略

● 著書 ●

黒澤 満教授 (Michael Fry, John Kirton と共著) The North Pacific Triangle: The United States, Japan, and Canada at Century's End, University of Toronto Press, October

辻 正次教授 Deregulation of the Japanese Telecommunications Market - New Incentive Schemes, Paper presented at International Conference on Deregulation, and Institutional Frameworks (単著), アジア経済研究所, 12月

床谷 文雄教授 "Adoption and Child Welfare in Japanese Law," in John Eekelaar and Thandabantu Nhlapo (eds.), The Changing Family - Family Forms & Family Law, Hart Publishing, UK, October

● 論文 ●

黒澤 満教授 「国際核不拡散体制の動揺と今後の課題—インド・パキスタンの核実験の影響」『阪大法学』第48巻4号, 10月

高阪 章教授 「東アジア通貨危機: 診断と処方箋をめぐって」『ECO-FORUM』, 統計研究会, 17巻3号, 11月, ed., Domestic Saving in the Pacific Region, Pacific Economic Outlook/Structure, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Kansai Economic Research Center, Osaka, November, 「どこへ行く? グローバル資金フロー」『世界』12月号

Colin MCKENZIE 助教授 "The International Congress on Modelling and Simulation, Hobart, Tasmania, December 1997", Journal of Economic Surveys, Vol. 12, No. 4, pp. 399-415.

山内 直人助教授 「コミュニティ開発とNPO」『都市住宅学』第24号, 12月

小滝 一彦講師 「戦間期の企業内教育訓練投資」『労働統計調査月報』1月号

加納 正二助手 「地域金融機関と中小企業の継続的関係に関する一考察」『生活経済学研究』第14巻

坂田 裕輔 (D3) 「2020年の都市を展望する 地方分権でのまちづくり主体」『都市計画』Vol. 47, No. 5 (橋本介三教授、中川幾郎帝塚山大学助教授と共著)

岡田 仁志 (D1) 「電子マネー法案の政策学的評価」電子情報通信学会技術研究報告, Face98, Vol. 98, No. 391

● その他 ●

辻 正次教授 「消費回復の妙案はあるのか」『中部経済新聞』11月4日

「勇気ある政策」郵政研究所月報, 123号, 12月

床谷 文雄教授 『法学』教育とテキスト『書斎の窓』(有斐閣) 11月号

跡田 直澄教授 「NPO活動に目を転じ企業(起業)の原点の発見を」『オールセールス』12月号, 「税制会費の抑制と負担の公平化をめざした改革の必要性」『経済人』11月号, 「欧米のNPOの事例に学ぶ」『淡海ネットワークセンターブックレット』(6), 11月, 「跡田直澄氏に聞く—

インタビュー: NPOは日本に根付くか?」『シルバースタイル』12月4日, 「衰退ではなく成熟化」『毎日新聞』12月28日(朝刊)

星野 俊也助教授 「米国vsテロリスト」10月号, 「資本主義の代償」11月号, 「共産党革命の黄昏」12月号, いずれも『グローバル・ヴィジョン』(毎月連載中)

饗場 和彦 (D3) 「国際貢献に骨太な哲学を」『朝日新聞(論壇)』10月16日(朝刊)

安保 邦彦 (D1) 「ベンチャー育成と文化」『中日新聞』11月20日(夕刊), 「英国の新産業都市、ミルトンキーネズを見る(上・下)」『中部経済新聞』12月15・16日

● 学会、シンポジウムなど ●

黒澤 満教授 Fourth Expanded Senior Panel on the Limited Nuclear Weapons Free Zone in Northeast Asia (討論), Helsinki, Finland, October, 「核軍縮の進展のために」(討論) I P P NW近畿各支部懇談会、大阪、10月, 「核軍縮の現状と課題」(講演) 日本平和学会中四国地区研究会、松山、11月, 「拡散する核の脅威」シンポジウム(司会)、ピース大阪、11月, 「核不拡散体制の現状と課題」(討論) 日本平和学会、大阪、11月, 「インド・パキスタンの核実験と核軍縮の将来」(講演) 関西学院大学総合政策学部、11月, 「第2回国連軍縮長崎会議」(討論) 長崎、11月, 「国連軍縮長崎会議」(報告) 原子力平和利用・核不拡散政策研究会、東京、12月

伊藤 公一教授 「教育法規—学校事故」(講演) 神戸市教育委員会研修会、11月

辻 正次教授 Deregulation of the Japanese Telecommunications Market - New Incentive Schemes, International Conference on Deregulation and Institutional Frameworks, アジア経済研究所, 12月

床谷 文雄教授 「介護と家族」(司会) 比較家族史学会第34回研究大会、神戸市看護大学、10月, 「人工生殖と家族—ドイツにおける法状況」第15回日本家族(社会と法)学会学術大会、甲南大学、11月, 「ドイツ家族法の最近の改正について」第3回ドイツ法フォーラム、大阪市大文化交流センター、11月

跡田 直澄教授 「フォーラム: これからの税・年金改革のあり方」(パネリスト) 大阪大学経済学部創設50周年記念シンポジウム—21世紀の税・年金制度—、東京、11月

高阪 章教授 "Macro-Management under the Increasing Capital Market Integration in the Asia Pacific Region: Beyond the Tom Yam Effect," (報告) City University of New York, New York, October, 「東アジア経済危機: 診断と処方箋をめぐって」(講演)、大阪国際大学国際関係研究所第11回国際シンポジウム、10月, 「アジア通貨危機、IMF、日本」(報告)、日本金融学会共通論題「アジア通貨危機と日本の役割」、大阪市立大学、10月, 「東アジア経済危機: 必要な診断と処方箋のリスト」(講演)、関西経済研究センター、大阪、11月, 「東アジア通貨危機とその後」(講演)、日本経済研究センター大阪支所、11月, 「国際金融: 東アジア通貨危機とその後」(講演)、防衛庁防衛研究所、12月

Colin MCKENZIE 助教授 "An Econometric Analysis of Event Studies in Finance" (報告)、新潟大学経済学部、10月, 「日本は変わる

か?」(講演)、第23回AEPA Forum, 大阪、10月 "The Impact of CP Issues on the Value of the Firm" (報告)、ファイナンス・フォーラム集中研究会、奥池、12月

村上 正直助教授 「オーストラリアに対する国際人権法の影響」(報告)、国際法学会、早稲田大学、10月

山内 直人助教授 「日本の経済社会とNPO・NGO」北京外国語大学・北京日本学研究中心、北京、10月, The changing roles of public and private sectors: the case of Japanese hospitals, The 27th Annual Conference, Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA), University of Washington, Seattle, USA, November, Deregulation and Institutional Frameworks (commentator), International Workshop on Deregulation and Institutional Frameworks, Institute of Developing Economies, JETRO, Tokyo.

下村 研一助教授 "Beyond Nash Bargaining Theory: The Nash Set" (Speaker) Seminar in Economic Theory, Department of Economics, University of Southern California, October, "The R&D Free-rider Problem in Oligopoly with Spillovers" (Speaker) Microeconomics Workshop, Department of Economics, University of California, Santa Barbara, November, The R&D Free-rider Problem in Oligopoly with Spillovers" (Speaker) Ulric B. and Evelyn L. Bray Seminar, Division of Humanities and Social Sciences, California Institute of Technology, December

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

星野 俊也助教授 「アジア太平洋地域における米国の役割」(討論者)、CSIS (戦略国際問題研究所) 東京会議、10月, 「国際機構とグローバル・ガバナンス」(報告)、グローバル・ガバナンス国際会議、青山学院大学、11月, "Multilateralism in East Asian Security Order: Track I and II Experiences" (報告) Korean Association of International Studies (KAIS) Conference on "Comprehensive Security and Multilateralism in Post-Cold War East Asia," ソウル、11月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 海洋協力作業部会 (討論者)、クアラルンプール、11月, "Terrorism and Counterterrorism" (報告) JIIA/SIPA Workshop on "Prospects for Greater Cooperation Between the US and Japan in Multilateral Institution," 東京、11月, 「米国の多国間主義とアジア太平洋戦略」(報告) 「米国の対アジア太平洋安全保障戦略の将来方向と日米安保のあり方」研究会、日本国際問題研究所、11月, "The Changing Nature of Conflict and Third Party Roles" (報告) JIIA/USIP Conference on "Restructuring Peace: US-Japan Joint Research on the International Guarantee of Peace Processes" 東京、12月, アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP) 信頼・安全保障醸成措置作業部会 (討論者)、マニラ、12月, 「米国外交の原則と中東」(報告) 「米国の対外政策と中東」研究会、日本国際問題研究所、12月

活動報告

(1998年10月 - 12月)

<前ページからの続き>

加納 正二助手「中小企業とメインバンクの関係に関する一考察」生活経済学会中部部会、名古屋大学、11月
小原 美紀助手「通勤時間と市場・家事労働：通勤時間が短い夫は家事をより手伝うか」(報告)慶応大学労働ワークショップ、「同タイトル」(報告)、関西労働研究会、11月
坂田 裕輔(D3)「ごみ減量化政策の質的選択モデルによる実証分析」(報告)、「ごみ減量化施策の検討」(報告)廃棄物学会、10月
中川 幾郎(D2)「21世紀の住みやすい都市とは」(パネリスト)伊丹市・伊丹都市政策研究所主催、市総合計画を考える市民フォーラム、伊丹市、11月、アート・マネジメントシンポジウム「市民参加・参画(NPO)」(分科会座長)、宮城県・宮城県文化振興財団主催、仙台市、12月、「関西の文化活力活用による地域活性化方策」(講演)近畿通産局研究会、大阪市、10月、「文化行事の見方、考え方」(講演)大阪府主催平成10年度おおさか文化カレッジ、大阪市、10月、「行政イベントのあり方」(講演)高槻市主催青少年指導者研修会、高槻市、10月、「市民文化と都市文化」(講演)寝屋川市主催市民シンポジウム、寝屋川市、10月、「元気あるまちづくり地域づくり」(講演)兵庫県主催「ふるさとひょうご創生塾」、神戸市、11月、「パートナーシップ型都市づくりと広報・広聴制度」(講演)松山市主催「彩都まつやま政策研究会」、松山市、11月、「最近の大学を考える」(コメンテーター)ラジオ大阪「桂孔雀のワイワイジャーナル」、大阪市、11月、「子どもと文化を考えるー人権の視点からー」(講演)泉南南道幼稚園長会研修会、岬町、11月、「行政の文化化とは」(講演)豊中市文化課主催職員研修、豊中市、12月

福本 葵(D3)「証券市場のインフラストラクチャー 売買約定後の経済的行為の機能分析」(報告)証券経済学会、11月
齋場 和彦(D3)「国際的選挙支援活動とボスニア選挙」(報告)、地域研究企画交流センター共同研究会(アメリカの対外関係における民主主義の意味)、国立民族学博物館、10月
「国際的選挙支援活動と紛争解決ーボスニアの事例を中心に」(報告)、日本平和学会秋季研究大会、大阪産業大学、11月
清水 裕子(D2) The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Project- Phase II data world release(報告) European Foundation Center Annual General Assembly and Conference, Turin, Italy, November
佐渡 紀子(D2)「信頼醸成措置の発展と新たな形態」(報告)日本平和学会秋季研究大会、大阪産業大学、11月
安保 邦彦(D1)「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの現状と課題」(報告)第一回日本ベンチャー学会年次大会、早稲田大学、12月
岡田 仁志(D1)「電子マネー法案の政策学的評価」(報告)電子情報通信学会情報通信倫理研究会、北陸先端科学技術大学院大学、11月
「電子商取引におけるプライバシー保護ーE.U型規制とアメリカ型政策ー」日本社会情報学会関西支部研究会、大阪大学、11月
新井 圭太(D1)「日本における交通部門の費用構造分析」日本交通学会、中央電気倶楽部、12月
岩附 由香(M2)「児童労働の分類化への試み」(分科会発表者)国際開発学会、龍谷大学、10月、「児童労働とNGOの取り組みー子どもの声を聞こうー」(パネル・フォーラム発表者)連合ILOシンポジウム、東京YMCA、11月
岡村 薫(M2)「風力発電を中心とするRE買い取り制度の各国比較」(報告)グリーン電力研究会第2回ワークショップ、東京、12月

●フィールドワーク、調査など●

星野 俊也助教授「アジア太平洋地域における米軍プレゼンス」研究ー米太平洋軍司令部訪問、ハワイ、11月
坂田 裕輔(D3)「ごみ問題における池田市住民の意識調査」大阪府池田市、9・10月
「ごみ問題に関する大阪府下自治体に対するヒアリング調査」大阪府下の全自治体、10月
岡田 仁志(D1)「渋谷スマートカードソサエティ実験の現地調査」、東京・渋谷、12月
安保 邦彦(D1)「英国におけるベンチャー企業育成策の調査」、英国インキュベーター協会、英国ベンチャーキャピタル協会、ケンブリッジ大学など、10月
伊藤 ゆかり(M2)「保険医療情報システム実態調査」兵庫県加古川地域保険医療情報センター、東京都世田谷区久我山病院、11月
岡村 薫(M2)「島嶼地域におけるエネルギー需給に関する基礎調査」沖縄電力、那覇市、12月

●学外の公的活動など●

床谷 文雄教授「比較家族史学会研究大会運営委員」10月
Colin MCKENZIE 助教授 大阪の将来像検討委員会委員
山内 直人助教授 海外における市民活動団体調査研究会委員(住信基礎研究所)、10月～NPOの現状調査と人材育成委員会委員(関西国際交流団体協議会)、11月～
星野 俊也助教授 国連大学グローバル・セミナー'99、神戸セッション実行委員、12月
坂田 裕輔(D3)「とよなか市民会議2020委員(進行役)」10・11・12月

* * *

研究プロローグ

跡田 直澄教授 (公共経済学、財政学)

「今よりひどかったオイルショック不況」の1976年、学習院大学経済学部を卒業、「コネでの就職が嫌だったこともあり」阪大大学院経済学研究科に進学。「学者としてのんびりやりたい」と思って入ってみたところ、そこで指導教官となった故・渡部経彦教授から学者と研究者の違いを叩き込まれた。渡部教授は当時きっての経済政策通。「経済学を学問しているだけではダメ。それは経済学者。それに対して研究者は生きた経済を分析対象にする」と言われ、以後、研究者としてのスタンスから、財政学、特に税金や社会保障問題に取り組んできた。

同博士後期課程を中退し和歌山大で講師、帝塚山大、名



大学生当時の跡田教授

古屋市立大で助教授。95年経済学博士(大阪大学)、96年からOSIPP。

「実際に制度を変えるには経済、法律、政治の各面から当たらなければならない。政策論の場合『知らないのに言うな』と反論されないために共通の言語として学際的素養がいる」とOSIPPの掲げる学際性を重要視するが、「現状では教える側は『学際』ではなく、単に各専門家の『混在』になっている。今の学生の、その次の世代ぐらいでようやく、学際性のある研究者が出るのではないかと」と理念と現実のギャップを冷静に受け止める。

跡田研究室はイ号館で、おそらく最も遅くまで灯が点る部屋として知られる。「のんびりできるか、できないかも学者と研究者の違い」と苦笑しながらも、徹夜明けの目には充実感が宿る。



編集・発行「OSIPP NEWSLETTER 編集委員会」(〒560-0043 大阪府豊中市特楽山町1-16 大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-850-5612、OSIPP&A-777) 以 <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp>